



高取 誠隆 議員

市の SNS 含む広報戦略について

問 情報発信の具体的な目標（数値やターゲット）などを定めて計画を作成してはどうか

答 ターゲットを絞った情報発信も行っていいところであり、より具体的な計画立案については、他市の状況も踏まえ研究してまいりたいと考えております

また、高齢化率が県内トップである本市において、広報誌などの印刷メディアによる情報発信も引き続き行ってまいります。

問 公式 SNS の運用状況について問う。

答 政策部長

公式 SNS として4つのサービスを運用しており、配信頻度はインスタグラムが平日毎日の投稿、その他は随時投稿とし、イベント情報や市政に関するお知らせ、高島市の魅力的な写真や各部署で作成した動画などを発信しています。

問 課題をどのように捉えているのか。

答 政策部長

公式 SNS をフォローいただいている方の年齢が、45歳

以上の方が過半を占めており、44歳以下の若い方のフォロワー数が少ないことが課題であると捉えております。

問 この課題について今後の取り組みについて問う。

答 政策部長

若い方に興味を抱いていた多くコンテンツの発信が必要であり、これまでの取り組みとして、YouTuberに依頼して発信している事例もありましたが、費用対効果の課題もありますので、その点も含め、調査研究に努めております。

問 若年層向けに別のアカウントを開設するなど、費用が掛からない方法もあるのではないか。

答 政策部長

新しいアカウントを作るといふことも含め研究に努めたいと思います。

問 今後の SNS 運用方針と広報戦略の方向性について問う。

答 政策部長

ホームページを基幹として、SNSなどの情報発信ツールとも連携し、今後も市の魅力や情報の積極的な発信に努めてまいります。

問 情報発信の具体的な目標（数値やターゲット）などを定めて計画を作成してはどうか。

答 政策部長

現状としては、移住定住や関係人口の増加を目指し『高島縁人』というLINEの展開、ふるさと納税の専用のインスタグラムの運用など、ターゲットを絞った情報発信も行っています。

より具体的な発信対象にかかる計画立案については、他市の状況も踏まえ研究してまいりたいと考えております。